

# オンライン調査・回収の導入推進について

---

平成30年12月13日  
総務省統計委員会担当室

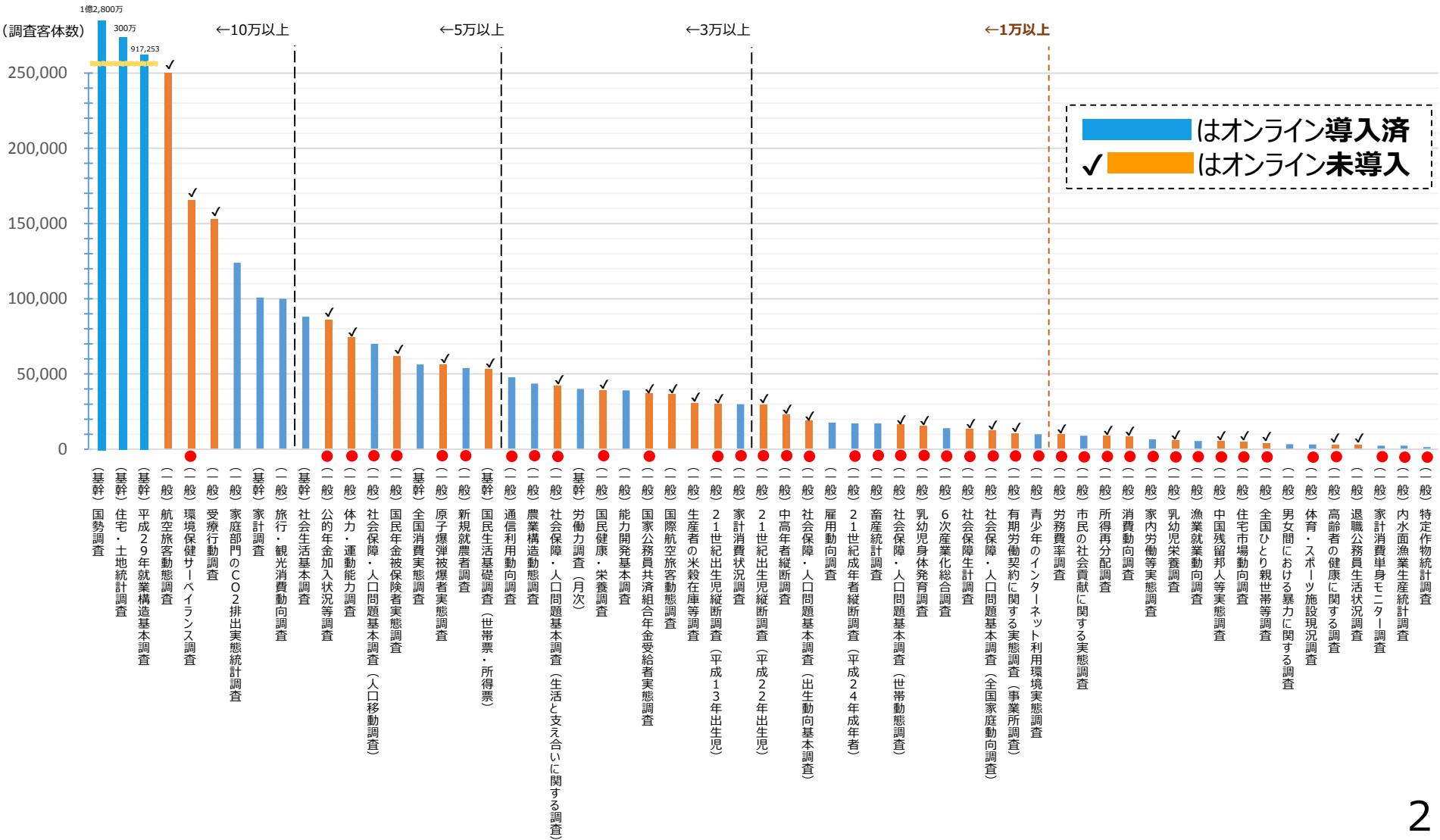
# オンライン調査・回収の導入推進

- 「公的統計の整備に関する基本計画」（平成30年3月閣議決定）において、統計調査を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、オンライン調査の導入及びオンライン回答率の向上は、**報告者の負担軽減・利便性の向上、調査票の回収率・記入率の向上を通じた正確性確保への寄与、統計調査業務の効率化の実現**等に向け、有効な手段と位置づけられている。
- 「オンライン調査の推進に関する行動指針」（平成27年オンライン調査推進会議申合せ）では、基幹統計調査、報告者数が10万以上の調査、月次や四半期で同一報告者に継続的に報告を求める調査、公的機関を報告者とする調査については、優先的にオンライン化に取り組むこととされているが、既にオンライン調査導入率は80%を超えていることから（注）、これらに該当しない統計調査についても**オンライン調査の導入を積極的に検討する必要がある**。  
（注）平成29年度統計法施行状況報告
- このため、棚卸し対象の一般統計について、オンライン調査・回収の導入及び利用状況について点検を実施した。

# オンライン調査・回収の導入推進

## 1. オンライン導入状況

今年度棚卸し対象の一般統計調査（●）のほか、基幹統計調査（世帯系）及び平成29年度統計法施行状況調査で把握した一般統計調査（世帯系）のオンライン導入状況を延べ客体数順に整理した。



# オンライン調査・回収の導入推進

棚卸し対象統計のうち**客体数1万以上のもの**について、オンラインを導入していない理由を整理した。

府省名	統計調査名	調査客体数 (回収方法)	回収率	オンラインを導入しない理由
環境省	環境保健サーベイランス調査	165,515 (郵送)	88.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康調査票では、<u>個人の疾病に関する情報の記載を求めている</u>ため、<u>調査票情報はオンライン上で取り扱わないこととしている</u>。</li> <li>3歳児調査は、協力自治体の<u>3歳児健康診査を通して配布回収</u>しており、保健師等に健康調査票で気になる事項等を直接相談することができるため、高い回収率を得るとともに、調査協力者にとっても最善の手法である。6歳児調査は、協力自治体の<u>小学校の1年生クラスを通じて健康調査票の配布・回収</u>を行っている現在の調査方法は、調査協力者への負担も軽減でき、本調査への信頼、理解が得られやすいため、高い回収率を得る上で最善の方法である。</li> </ul>
厚労省	公的年金加入状況等調査	85,978 (調査員、郵送)	69.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>本調査は調査員調査であり、調査票回収時に、<u>回答内容に誤りがないか調査員が確認を行う</u>こととしており、オンラインで回答された場合、そのような確認・修正が行えず（報告者が公的年金の加入状況を誤認している場合があり、そのような回答の誤りについては、電子調査票におけるエラーチェック機能のみでは正すことはできない）、調査結果の正確性が損なわれる恐れがある。</li> </ul>
文科省	体力・運動能力調査	74,194 (調査員)	87.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>本調査は、調査員が国民の体力・運動能力を測定するテスト項目(握力、長座体前屈等)を抽出した対象者に<u>実際に実施・測定するもの</u>であるため、<u>調査の特性上、オンライン調査での実施は困難</u>である。</li> </ul>
厚労省	国民年金被保険者実態調査	62,001 (郵送)	37.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン調査の実施に当たって、政府統計システム上の「オンライン調査システム」を利用するには、調査対象者のID、確認コード等を調査実施前にインターネットを経由して登録する必要があるが、現在、<u>日本年金機構はインターネットの利用が禁止されており、現状のインターネット環境では当該業務の実施は困難</u>であると考えられる。</li> </ul>
厚労省	原子爆弾被爆者実態調査	56,229 (郵送)	74.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>対象者が被爆者であり、高齢化している</u>ため。</li> </ul>
厚労省	社会保障・人口問題基本調査 (生活と支え合いに関する調査)	42,356 (調査員)	83.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯票と個人票から構成される調査であるため、<u>世帯員間でのプライバシー保持</u>をどのように図るかも検討しているところ。</li> </ul>
厚労省	国民健康・栄養調査	39,150 (調査員、郵送)	70.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年導入予定</li> </ul>

# オンライン調査・回収の導入推進

府省名	統計調査名	調査客体数 (調査方法)	回収率	オンラインを導入しない理由
財務省	国家公務員共済組合年金受給者 実態調査	37,130 (郵送)	40.6%	・ <u>回答者が高齢</u> なので、導入しても、回答率の向上が見込まれない。
文科省	21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児)	30,297 (郵送)	88.8%	・他省で実施していた <u>前身の調査から報告者の脱落を防止するため、報告者が慣れている従来と同じ調査票の配布・回収方法を採用した</u> ため。
厚労省	21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児)	29,434 (郵送)	86.3%	・平成32年導入予定
厚労省	中高年者縦断調査	22,845 (郵送)	95.9%	・ <u>回答者が高齢</u> なので、導入しても、回答率の向上が見込まれない。 ※平成17年10月末時点で50～59歳の者
厚労省	社会保障・人口問題基本調査 (出生動向基本調査)	18,953 (調査員)	87.3%	・調査票の <u>質問内容・質問形式が複雑</u> であるため。
厚労省	社会保障・人口問題基本調査 (世帯動態調査)	16,388 (調査員)	73.7%	・紙媒体であることを前提とした調査票の設計をおこなってきたため、 <u>前回調査以前との連続性のある電子的な調査票の作成が困難</u> 、かつそのような電子調査票を開発するための <u>予算の確保が困難</u> 。
厚労省	乳幼児身体発育調査	15,654 (調査員)	79.4%	・調査員が <u>乳幼児の計測等行い転記したり、また、問診を行って回答するため</u> 。
厚労省	社会保障生計調査	13,320 (調査員)	94.0%	・様々な世帯が調査対象となっており、調査に対する理解度や調査票の記入能力などにばらつきがあるため、 <u>調査員がそれぞれの世帯の事情に応じて、正確に記入してもらえるようフォローする必要がある</u> 。また、本調査は生活保護世帯の実態を把握するための調査であり、保護脱却した場合は調査を継続することが出来ず、直ちに調査世帯を新たに補充する必要がある。そのため、その都度、調査の目的や内容、記入方法を説明する必要があり、オンライン調査では迅速な対応が出来ない。仮に <u>オンライン調査に変更した場合、記入（入力）誤りや回収率の問題などが発生し、調査の精度を保つことが困難</u> になることが想定される。
厚労省	社会保障・人口問題基本調査 (全国家庭動向調査)	12,289 (調査員)	91.0%	・調査票の <u>質問形式が複雑</u> 。
厚労省	有期労働契約に関する実態調査 (事業所調査)	10,252 (郵送)	56.3%	・ <u>準備期間が短く、電子調査票作成期間の確保が困難</u> 。

# オンライン調査・回収の導入推進

○ オンラインを導入しない主な理由は以下のとおり。

- ・調査員が回答内容の確認を行うことが必要、調査票の質問内容等が複雑（４）  
〔公的年金加入状況等調査、社会保障・人口問題基本調査（出生動向基本調査）（全国家庭動向調査）、社会保障生計調査〕
- ・調査対象が高齢者（３）〔原子爆弾被爆者実態調査、国家公務員共済組合年金受給者実態調査、中高年者縦断調査、〕
- ・調査員が実際に測定、問診を行うため（２）〔体力・運動能力調査、乳幼児身体発育調査〕

客体数の多い調査は、報告者負担軽減、業務効率化等の効果も大きいと考えられることから、積極的にオンラインの導入を推進する必要があるが、調査の特性によって、オンラインが馴染みにくい場合もあると思われる。なお、高齢者のインターネット利用が伸びていることを踏まえた検討が必要。

※インターネット利用状況（平29通信利用動向調査）  
60～69歳 73.9%  
※平27年国勢調査のオンライン回答率（単身の世帯主年齢）  
60～64歳 21.6% 65～69歳 16.5%

○ このほか、「従来の調査との連続性確保」「予算の確保が困難」等の理由が挙げられているが、程度の差はあれ、オンラインを導入した他の調査にも共通する課題と思われることから、引き続きオンライン導入に向けた検討が必要と思われる。特に、以下については積極的な検討が期待される。

・有期労働契約に関する実態調査(事業所調査)（厚労省）

「準備期間が短く、電子調査票の作成期間が確保困難であること」また「予算確保が困難であること」を理由に挙げているが、回収率が56.3%と低いこと、郵送調査（調査員による調査票の確認が不要）であるためオンラインに馴染みやすいこと、客体が事業所でありオンライン利用が進みやすいことから、準備を計画的に進めることによりオンライン導入を検討する必要がある。

・21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）（文科省）

「他省で実施していた前身の調査からの報告者の脱落防止」を理由に挙げているが、若年層向けの調査でありオンラインを追加する方が脱落防止に寄与すると思われること、同一報告者に継続して毎年実施する調査であること、平成22年出生児を対象とした厚労省の調査でもオンライン化を予定していることから、オンライン導入を検討する必要がある。

・国民年金被保険者実態調査（厚労省）

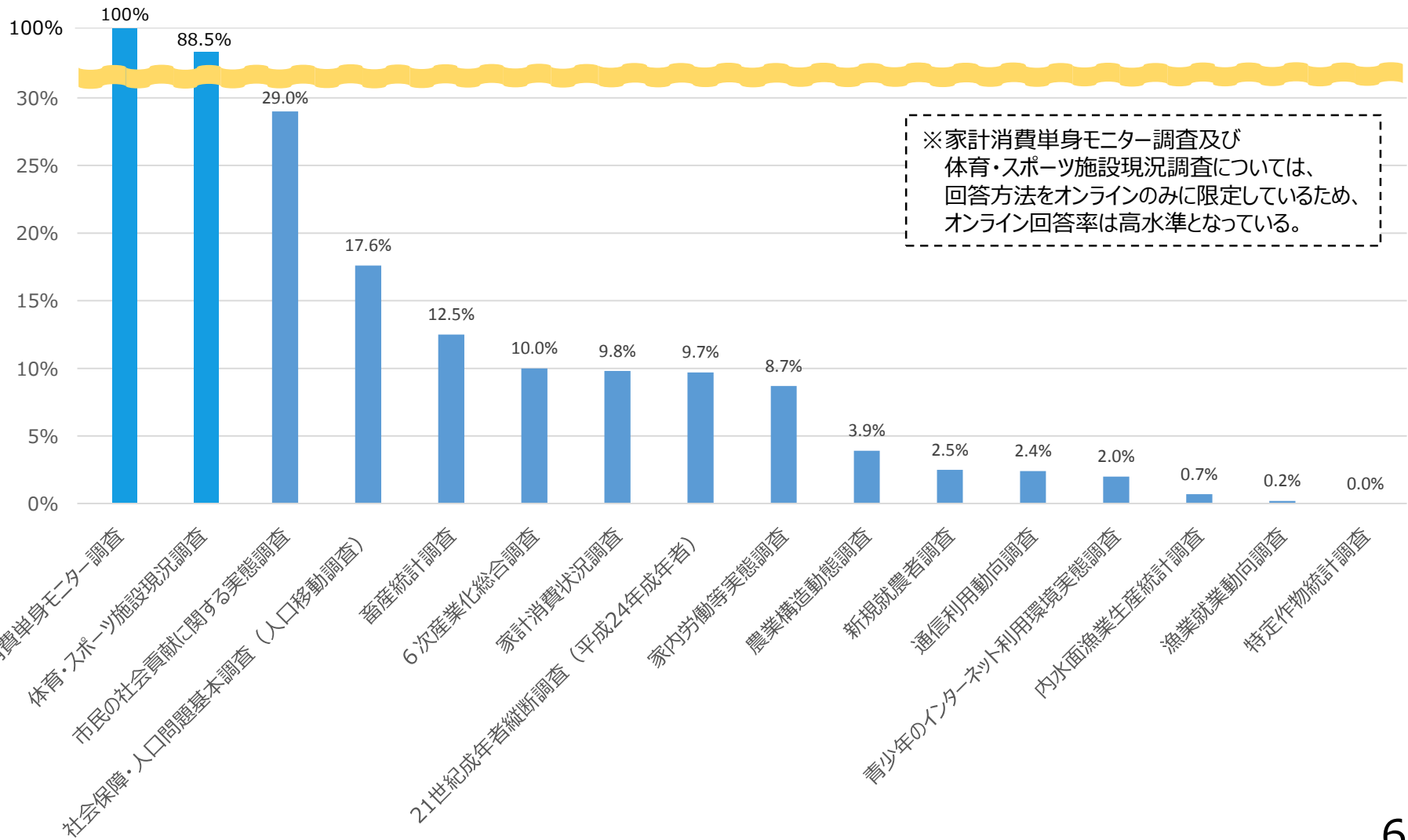
「（国民年金法で調査事務を委託されている）日本年金機構がインターネットを利用できないこと」を理由に挙げているが、客体数が多いこと、回収率が37.1%と非常に低いこと、郵送調査でありオンライン調査に馴染みやすいことから、日本年金機構のインターネット利用の再開を待って、オンライン導入を検討する必要がある。

# オンライン調査・回収の導入推進

## 2. オンライン回答の利用状況

オンラインを導入している棚卸し対象統計(16)のオンライン回答率(※) (直近調査)

※調査対象に占めるオンライン回答者の割合



# オンライン調査・回収の導入推進

オンライン回答率の高い順に、各調査の状況を整理した。

統計調査名 (府省名)	オンライン 回答率 (回収率)	オンライン 導入 時期	利用 システム	導入 費用	オンライン利用向上の工夫					オンラインの案内方法 ◎：オンラインを優先的に案内 ○：他の方法と同等に案内 △：補足的な方法として案内	オンライン調査の時期 ◎：オンラインを先に実施 ○：他の方法と同時実施 △：他の方法の後に実施
					積極的 周知	HTML 対応	スマホ・ タブレット 対応	プレプリント 実施	その他		
家計消費単身 モニター調査 (総務省)	100% (100%)	2017年 8月	受託業者の 独自システ ム	25,000 千円		○	○		・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	オンライン回答のみ実施	
体育・スポーツ 施設現況調査 (文科省)	88.5% (88.5%)	2015年 10月	電子メール	6,546 千円	○					オンライン回答のみ実施	
市民の社会貢 献に関する 実態調査 (内閣府)	29.0% (41.8%)	2016年 9月	受託業者の 独自システ ム	調査全体を 委託のため オンライン 費用のみの 金額は不明	○	○	○		・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	◎	○
社会保障・人口 問題基本調査 (人口移動調査) (厚労省)	17.6% (73.5%)	2016年 7月	独自に構築 したサイト	6,500 千円	○	○	○		・ポスターやお知らせによるイン ターネット回答情報に関する 広報を徹底	○	○
畜産統計調査 (農水省)	12.5% (72.8%)	2012年 2月	政府統計 共同利用 システム	※	○	○			・操作手順書の作成 ・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	○	○
6次産業化 総合調査 (農水省)	10.0% (57.6%)	2014年 9月	政府統計 共同利用 システム	※	○	○			・全調査対象にID・パスワード を配布	○	○
家計消費状況 調査 (総務省)	9.8% (73.8%)	2015年 1月	政府統計 共同利用 システム	6,166 千円	○	○			・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	○	○
21世紀成年 縦断調査(平成 24年成年者) (厚労省)	9.7% (71.0%)	2016年 11月	政府統計 共同利用 システム	4,860 千円	○	○	○	○	・電子調査票の利便性の向上 ・インセンティブの付与 ・周知、案内の改善	◎	○



# オンライン調査・回収の導入推進

統計調査名 (府省名)	オンライン 回答率 (回収率)	オンライン 導入 時期	利用 システム	導入 費用	オンライン利用向上の工夫					オンラインの案内方法 ◎：オンラインを優先的に案内 ○：他の方法と同等に案内 △：補足的な方法として案内	オンライン調査の時期 ◎：オンラインを先に実施 ○：他の方法と同時実施 △：他の方法の後に実施
					積極的 周知	HTML 対応	スマホ・ タブレット 対応	プレプリント 実施	その他		
家内労働等実 態調査 (厚労省)	8.7% (81.5%)	2017年 10月	受託業者が 開設したHP	475 千円					・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	○	○
農業構造動態 調査 (農水省)	3.9% (93.0%)	2011年 2月	政府統計 共同利用 システム	※	○	○		○	・操作ガイドの改善 ・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	◎	○
新規就農者調 査 (農水省)	2.5% (67.7%)	2015年 2月	政府統計 共同利用 システム	※	○	○			・操作ガイドの改善	○	○
通信利用動向 調査 (総務省)	2.4% (41.4%)	2015年 1月	電子メール	※2	○				・周知、案内の改善	○	○
青少年のイン ターネット利用 環境実態調査 (内閣府)	2.0% (67.6%)	2014年 11月	受託業者が 作成した WEB回答 フォーム	320 千円		○	○		・電子調査票の利便性の向上	△	△ ※調査員による面接等による調査だが、日程が合わない場合の代替的手法でオンラインを利用
内水面漁業生 産統計調査 (農水省)	0.7% (99.9%)	2009年 12月	政府統計 共同利用 システム	※	○	○		○	・操作手順書、パンフレットの作成 ・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	○	○
漁業就業動向 調査 (農水省)	0.2% (97.8%)	2015年 10月	政府統計 共同利用 システム	※	○	○			・操作ガイドの改善	○	○
特定作物統計 調査 (農水省)	0.0% (74.4%)	2015年 8月	政府統計 共同利用 システム	※	○	○		○	・操作手順書の作成、簡略化 ・電子調査票の利便性の向上 ・周知、案内の改善	○	○

※ オンライン調査の開発経費（電子調査票の作成）は、統計部内で一括契約のため個別の費用は算出できない。

※ 2 オンライン調査の方法がWord版の調査票をメールで提出する方法のためシステム構築を行っておらず、見積りも導入費用は不明。

(注) 政府統計共同利用システムを利用してオンライン調査を導入する場合、電子調査票の作成、(必要に応じて) コールセンターの設置の経費が必要になるが、シンプルな調査票であれば提供ツールを利用して職員が作成可能。一方で、調査員手当、郵送費、集計事務費の削減が可能になるほか、報告者の負担軽減の効果。

# オンライン調査・回収の導入推進

- 書面調査の結果からは、オンライン利用の高い調査と低い調査の間で、取組内容に大きな違いは見られなかった。
- オンライン利用が低調なのは、情報通信関係の2調査（通信利用動向調査、青少年のインターネット利用環境調査）と農家等を対象とした農林水産省の5調査
- 農林水産省の調査は、他の方法（調査員、郵送）による回収が機能していると思われ、回収率は比較的高い水準にある。  
一方で、オンライン回答は、ほとんど利用されていないことから、利用者意見の把握など原因分析を行い、改善方策を検討する必要がある。
  - ①内水面漁業生産統計調査 99.9%
  - ②漁業就業動向調査 97.8%
  - ③農業構造動態調査 93.0%
  - ④特定作物統計調査 74.4%
  - ⑤新規就農者調査 67.7%
- 情報通信関係の2調査のうち、通信利用動向調査については、回収率が4割程度で調査精度上の問題があると思われること、郵送調査との併用でありオンラインへの移行が容易であると思われることから、オンライン回答が行われない原因を検証し、改善に向けた取り組みを行うべき。
  - 青少年のインターネット利用環境調査 67.6%
  - 通信利用動向調査 41.4%